

中国経済の現状と震災後の日中関係
<北京・上海出張報告（4月18日～4月28日）>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<報告の主なポイント>

- 第1四半期の実質GDP成長率前年比+9.7%について中国政府は、将来のインフレリスクはあるものの過熱状態には至っておらず、経済全体としては引き続き悪くない状況であると評価している。
- 現在最も懸念される問題はインフレ圧力の高まりである。上期中は5%台が続く一方、下期は4%前後にまで低下し、通年では4%台で着地するとの見方が多い。ただし、下期も5%を割らない可能性など、上振れリスクを懸念する見方もある。
- 物価の先行きについては、とくに大幅な賃金上昇が一般庶民のインフレ期待心理にどのような影響を与えるかが予測しがたい点が強く懸念されている。
- 中国では東日本大震災直後から1週間もの間、新聞テレビが震災関連ニュースを大きく取り上げた。このため殆どの中国人が震災後の日本の状況をよく知っている。
- 多くの中国人は、日本人が我慢強く精神的・肉体的な苦痛を堪え忍び、冷静に秩序を保っていた姿に日本人の人間性やモラルの高さを感じた。これまで日本人をよく知らなかった中国人は、日本人はこんな立派な国民だったのかと驚いた。
- 震災直前まで、中国のインターネット上の日本関連の書き込みは8割が反日あるいは嫌日的内容だった。しかし、震災直後の日本人の姿を見て日本人に対する評価は一変し、9割が親日的あるいは日本を評価する内容に変わった。
- 福島第一原発の事故発生とその後の政府および東京電力の対応の遅れ、不備等を見た後は、日本政府および東京電力に対する不満が急速に高まった。
- 日系ハイテク製造業の中国駐在役員によれば、部品メーカーの被災によるサプライチェーンの断絶の影響は5月中旬頃に被害の全貌が明らかになると見られている。
- 中国の地方政府では、被災地での操業再開が難しい日本企業の受け入れ体制の強化を図ろうとしている自治体が増えてきている。
- 昨年来の第4次対中投資ブームについては震災の影響は見られておらず、引き続き日本から中国への直接投資は高い伸びが続いている。
- 従来上海市内で日本の商品を専門に扱うところは高額所得層向けの高級デパートに限られていた。ところが昨秋、普通の若者たち向けのショッピングセンターでも日本の商品を専門に扱うフロアが生まれ、人気を集めている。
- 中国国内市場の急速な変化が始まったのはこの1～2年である。日本の本社でこの変化を実感できている経営トップ、役員はまだ少ない。中国市場の開拓は中国人に任せるしかない。ところが中国でビジネスを展開する日本企業の中国駐在本部の布陣を見ると、殆どの企業が日本人中心で、中国人が実権を握っている例は極めて少ない。日本企業は中国ビジネス戦略の抜本的見直しを迫られている。

1. マクロ経済の現状

(1) 第1四半期成長率9.7%の評価と先行き見通し

4月15日、国家統計局が公表した第1四半期の実質GDP成長率は前年比+9.7%。中国政府内部での事前予想は当初9.3~9.4%と見られていた。その後9.5%に予想が上方修正されたが、実績はその直前の予想も若干上回った。しかし、これについて中国政府は、将来のインフレリスクはあるものの、過熱状態には至っておらず、経済全体としては引き続き悪くない状況であると評価している。

第1四半期の成長率をコンポーネント別寄与度でみると、GDP成長率(+9.7%)=消費(+5.9%)+投資(+4.3%)+外需(-0.5%)と消費の寄与度が投資を上回った。消費については自動車購入に際しての補助金支給が昨年末で打ち切られたが、大幅な賃金上昇を背景に引き続き堅調を維持している。

今年の政府の成長率目標は8%に設定されているが、現時点での予想としては9.5%~10.5%との見方が多い。通年では今年も投資の寄与度が消費を若干上回ると見られている。仮に成長率を10%とすると、その内訳の平均的なイメージは消費+4.8%、投資+5.5%、外需-0.3%と3ヶ月前に比べ、内需が若干強まり、外需が若干低下する見通しとなっている(下表参照)。

▽GDP成長率のコンポーネント別寄与度見通し<ヒアリングベース>の変化

	GDP	消費	投資	外需
2010年(実績)	10.3	3.9	5.6	0.8
2011年(1月時点予想)	10.0	4.5	5.2~5.5	0~0.3
同上(4月時点予想)	10.0	4.8	5.5	-0.3

(2) 投資拡大の中味

以上のように本年も引き続き投資が経済成長の最大のリード役となる見通しである。その中味を見ると、国および国有企業の伸び率が低下する一方、昨年11月以降、非国有企業の伸びが高まっている(下図参照)。前者(投資全体の約3分の1を占める)の1~3月累計前年比は+17.0%だったのに対し、後者(同3分の2を占める)は同+29.8%だった。国および国有企業の投資は、昨年来、中国人民銀行による融資プラットフォーム¹に対する管理強化を背景に地方におけるインフラ関連投資が抑制された影響を受けた。一方、民間企業は先行きに対する自信を深め、投資姿勢を一段と積極化させている。

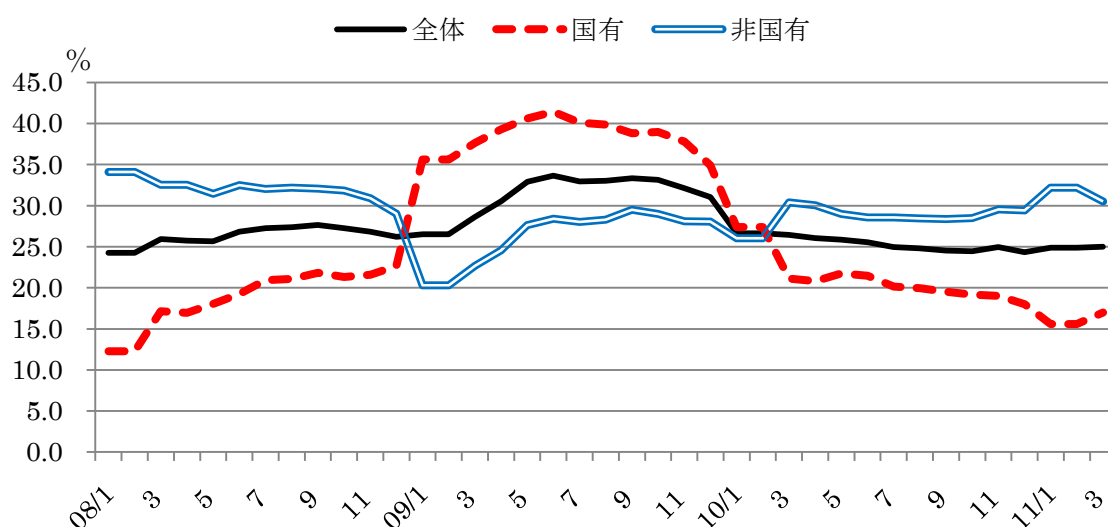
今年は第12次5カ年計画の初年度に当たることから、通常は大型のインフラ建設プロジェクトの着工が集中するが、第1四半期は新規着工投資が前年比-12.7%と前年を大きく下回っており、今のところ投資の新規着工の集中は見られていない。これ

¹ 地方政府がインフラ整備等に必要な資金調達のために設立した金融会社。地方政府の保証を背景に金融機関からの融資を受け、これを工業用地造成、不動産開発等インフラ整備資金に振り向けている。昨年はこれを通じた地方関連投資が急増し、不動産投資を中心に不良債権化が懸念されたことから、人民銀行が管理強化に乗り出した。

は人民銀行による融資平台管理強化政策の効果が現れていることによるものである。

本年のマクロ経済政策の運営方針として、財政政策は引き続き積極的な姿勢を維持する。しかし、投資の重点は従来のような産業インフラ整備や一般的な不動産開発ではなく、低価格住宅供給²、医療、社会保障、教育・文化といった民生関連、および水利施設等農業インフラ整備に置かれる見通し。もしさらに景気過熱リスクが高まる場合には、財政支出全体の中でインフレリスクの小さい民生関連支出のウェイトをさらに高めることによりインフレ圧力を軽減していく方針。

▽投資主体別固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(3) 貿易収支

外需については貿易収支の黒字幅が通年で 1300~1400 億ドルと前年（1831 億ドル）を下回ると予想されている。輸入価格が予想を上回って上昇する場合には、本年の貿易黒字が 1000 億ドルを割る水準まで低下する可能性もあると指摘されている。しかし、黒字減少の主な要因は原油、鉄鉱石、大豆等国際商品市況関連原材料の輸入価格の上昇によるものであることから、GDP 成長率に対する外需の寄与度のマイナス幅はわずかな幅に留まると見られている。

(4) インフレ圧力増大の背景と今後の見通し

①今年の物価上昇率の見通し

足許の経済情勢に関して、最も懸念される問題はインフレ圧力の高まりである。この点については前回1月の出張報告³でも指摘したが、背景にある要因はその当時と変

² 今年から始まる第 12 次 5 年計画において、低所得層向けに 2000 万戸（6 千万人が居住）の低価格住宅が供給される予定である。このうち 1000 万戸は年内に着工を開始することが予定されている。

³ 「中国経済はインフレリスクに直面」＜北京・上海現地取材報告（1 月 24 日～2 月 1 日）＞ p.4~6 参照。

わっていない。1月時点で物価上昇の主因だった天候要因はすでに解消している。他方、①大幅な賃金上昇を背景とするコストプッシュと所得増大が引き起こすデマンドプル、②食料品価格の上昇、③国際商品市況の高騰、④過剰なマネーサプライ、⑤力強い景気拡大といった5つの要因が引き続きインフレ圧力として残っている。

消費者物価前年比を見ると、1～2月は2ヶ月連続で4.9%だったが、3月は5.4%と昨年11月(5.1%)以来5%を上回った。ただし、3月の前月比をみると、-0.2%と若干低下した。こうした状況を眺め、最も楽観的な見方としては4～6月中に5%を割り、徐々に落ち着いていくとの見方もある。しかし、上期中は5%台が続くとの見方が一般的。下期は昨年⁴の裏⁴が出て4%前後にまで低下し、通年では4%台で着地するとの見方が多い。ただし、政府内のマクロ政策関係部門の一部の幹部は消費者物価上昇率が下期も5%を割らない可能性を指摘するなど、先行きの上振れリスクを懸念する見方もある。

②賃金上昇

先行きについては国際商品市況も不安材料であるが、とくに大幅な賃金上昇が一般庶民のインフレ期待心理にどのような影響を与えるかが予測しがたい点が強く懸念されている。第12次5カ年計画の重点的政策目標が所得格差の是正による和諧社会の実現であり、そのための主要な政策が最低賃金の引き上げである。本来、所得格差是正のためには高額所得者に適用する最高税率を大幅に高める形の累進課税の引き上げ、富裕層の資産に対して高い税率を課す相続税および贈与税の導入、および土地保有税の導入といった施策が有効である。しかし、中国ではこうした政策を殆ど実施することなく、最低賃金の引き上げに大きく依拠することによって格差是正の実現を目指そうとしている。こうした政策方針を背景に、第12次5カ年計画の5年間の賃金上昇率は年平均15%程度と予想されており、5年後の賃金水準は現在の2倍に達すると見られている。したがって、大幅な賃金上昇によるインフレ圧力は5年間という長期にわたって続くと予想されている。これが消費者のインフレ期待心理に与える影響は予測しがたいと考えられている。

③1974年の狂乱物価当時の日本との共通点

最近の中国の経済社会情勢を見ると、大幅な賃上げに第1次オイルショックが重なって狂乱物価を招いた1973～4年当時の日本との類似点が多い。経済面では長期にわたる高度成長の実現、約20%の大幅な賃金上昇、原油価格の急上昇、マネーサプライの高い伸びなどが共通している。社会現象としては、当時の日本でトイレットペーパーや数の子の買い占め騒ぎが庶民の不安心理を煽ったが、中国でも昨年、ニンニクやショウガの買い占め騒ぎが発生している。また、日本で水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく等の公害問題やカネミ油症の食品安全問題に関心が高まったのはこの頃

⁴ 昨年の消費者物価上昇率前年比の推移は、1Q+2.2%、2Q+2.9%、3Q+3.5%、4Q+4.7%と期を逐って上昇率が高まった。

だったが、中国でもメラミン入り粉ミルク事件、毒入り餃子事件、大気汚染問題等への関心がここ数年で高まっている。国際社会での地位を見ても、日本は 1980 年に G7 加盟国となる過程で国際的な地位の高まりが意識されたが、中国も最近になって経済、軍事、外交面で大国意識が広く国民の間に共有されるようになってきている。以上のようなかつての日本と多くの類似点が見られる経済社会状況の下でインフレ圧力が高まる中国経済を見ると、当時の日本の狂乱物価と似た形で国民のインフレ期待心理に火が付くリスクが懸念されてならない。

この点について中国政府のマクロ政策担当の高官の見方を伺ったところ、やはり国民のインフレ期待心理の加速が予測しがたい点が当面の最大のインフレリスクとして懸念されていた。また、あるエコノミストはかつての日本銀行の独立性が十分でなかったのと同様に、中国の中央銀行である中国人民銀行の独立性が乏しい点も懸念材料の一つであると指摘した。

以上の点を考え合わせると、今年の中国の物価動向にはますます注意が必要であると考えられる。

(5) 金融政策

インフレ圧力増大懸念の強まりを背景に、中国人民銀行では本年入り後、金融政策の基本スタンスとしては中立を保ちながらも、引き締め気味の政策運営を続けている。

①利上げ

人民銀行は昨年 10 月以降 4 回⁵にわたり、1 年もの預貸金利を 0.25% ずつ合計 1% 引き上げた。4 月末時点での預金金利（1 年もの）は 3.25%、貸出金利（1 年もの）は 6.31%。利上テンポが遅いのは金利上昇が人民元高圧力の増大を招くことを懸念しているためと見られている。もっとも、従来は上記の貸出基準金利に対して利息を 10% 割り引いた低い貸出金利を適用する例が多く見られた。しかし、最近はそうした金利の割引が殆ど見られなくなり、むしろ基準金利に利息を上乗せして割増金利を適用する例も見られるようになってきていることから、実際の貸出金利は利上げ幅以上に上昇している。

②預金準備率の引き上げ

昨年 11 月以降 6 回⁶にわたり、預金準備率を 0.5% ずつ合計 3% 引き上げ。現時点での預金準備率（最大手行）は 20.5%。

③人民元の対ドル為替レートの切り上げ

昨年 10 月末時点で 1 ドル=6.67 元だったレートを 4 月 28 日には 6.50 元まで切り上げ。切り上げ幅は半年で 2.5%（昨年 6 月対比では 4.8% の切り上げ）。

⁵ 公表日は、昨年 10 月 19 日、12 月 25 日、本年 2 月 8 日、4 月 5 日。翌日実施。

⁶ 公表日は、昨年 11 月 10 日、11 月 19 日、本年 1 月 14 日、2 月 18 日、3 月 18 日、4 月 17 日。実施は 1 週間～10 日後。

以上のように中国政府は「中立」の基本方針の範囲内で、引き締め気味の金融政策運営を実施してきている。しかし、一昨年から昨年にかけての金融緩和の「慣性」効果が残存し、マネーサプライの過剰状態が完全には払拭されていないこともあって、インフレ圧力の軽減にはつながっていない。その第一の要因は、中国の消費者物価上昇率が3月に5.4%に達したため、預金金利（1年もの）＝3.25%は実質金利で見れば-2%以下のマイナス金利となっていることである。第二に、預金準備率の引き上げは金融引き締め策としてはあまり有効ではないと言われている。第三に、人民元レートの上昇幅を見ても2007～8年は年率10%近い切り上げテンポだったことに比べると切り上げテンポは緩慢である。

こうした中で、金融引き締めにも最も有効であると考えられているのは銀行貸出の抑制である。中国人民銀行では本年1月以降、貸出増加額に対する規制を強化し、昨年実績を上回る貸出は認めないとの方針に基づいて厳格に管理を行っている。とは言え、消費者物価上昇率が8%台に達した2007年10月以降の急激な金融引き締め局面ほど厳しい抑制には至っていない模様。

今後4～6月の消費者物価動向を眺め、7月中旬に開催される国務院常務会議において改めて下半期のマクロ経済政策運営方針が決定される。現在の金融政策運営方針を変更し、引き締めに強化するかどうかについては、そこで判断されることになる。

（6）行政的手段による価格抑制策の歪みが拡大

国家発展改革委員会では足許の物価上昇を抑制するため、電力料金やトラック運賃の値上げをごく一部しか認めない方針を採用している。電力会社では発電の燃料となる石炭（中国は総発電量の70%を石炭火力に依存）の価格上昇により発電コストが大幅に上昇。それにも関わらず電力料金の値上げが認められないため、採算が大幅に悪化。電力各社が発電量を抑制し始めていることから、今後の電力不足が懸念されている。また、トラック運転手はガソリン代を賃金の範囲内で負担する仕組みになっている。その賃金を抑えられた結果、赤字採算に陥っている。これに反発したトラック運転手が中国各地でストライキとデモを実施。これを制圧する警官隊と衝突し、死者も出ていると報じられている。

こうした行政的手段を用いた物価抑制策は、一般大衆の強い不満を招きやすい。北アフリカ・中東地域では一般大衆の政府への不満が累積し、それが政治的騒乱の引き金となったことから、中国政府としても安易に行政的手段に依存し続けることは難しいのではないかとの指摘が多い。

（7）不動産価格抑制策の効果

一昨年秋から昨年4月にかけて急騰した不動産価格を抑制するため、昨年4月、9月、本年1月と3次にわたり、国務院による不動産取引抑制策が発表された。とくに本年1月の政策はこれまでの抑制策の中でも最も厳しい内容を含んでいる⁷。これによ

⁷ 具体的な措置の内容は、①2軒目の住宅を購入する際の頭金は60%以上を要件とする（従来

り不動産価格の上昇は抑制されているが、実需は根強いことから価格が大きく下落することは考えられない。不動産取引規制がとくに厳しい北京、上海等の主要都市においても条件のいい物件については価格上昇が続く。また、2級都市（主要都市＝1級都市を除く各省の省都など）の多く、および全ての3級都市（人口50～100万人の地方の比較的発展した都市）はこうした規制の適用対象外であることから、不動産価格の上昇は続く。

なお、最近北京の不動産価格が10%下落したと報じられたが、この価格下落データには意味がない。北京の統計調査の対象となった今年の前半の物件は昨年の同時期に比べて郊外の低価格物件が多く含まれていたため平均的な販売単価が低下したに過ぎない。同じ地域で同レベルの物件を比較すれば、価格は上昇率がマイルドになっただけで、堅調に推移している。

2. 東日本大震災の影響

(1) 中国人の対日感情の急速かつ大幅な改善

中国では震災直後から1週間もの間、CCTV（中国中央電子台：日本のNHKに相当）を中心に、24時間いつテレビを見ても日本の震災の様子が報道されていると言えほど異例の扱いで大きく取り上げた。このため殆どの中国人が震災後の日本の状況をよく知っている。日本では被災者の感情を配慮して報じられなかった生々しい映像も中国では報じられたため、日本にいる以上に大震災の悲惨な被災状況を目の当たりにした。震災直後の1週間に関して言えば、中国で報じられたニュースの内容は基本的には日本側の発表をそのまま伝えるもので、中国駐在の日本人の目から見ても中国人の不安をかき立てないように配慮されていた。そうした映像を見た中国人が日本および日本人に対して抱いた感情を時系列的に整理すれば以下の通り。

①震災直後

<中国人の反応>

北京在住の中国人の友人たちが語ってくれた内容を以下の通り紹介する。

「これほど凄まじい自然災害に直面すれば、普通の中国人であれば恐ろしさのあまり精神的に混乱し、社会秩序を保つことは極めて難しかったはずだ。それにもかかわらず日本人は我慢強く精神的・肉体的な苦痛を堪え忍び、冷静に秩序を保っていた。略奪、救援物資の奪い合いなども見られず、どこでも整然と並んで少ない物資を分け合う姿に日本人の人間性やモラルの高さを感じた。これまで日本人をよく知らなかった中国人は、震災後の報道を見て日本人はこんな立派な国民だったのかと驚いた。また、中国人を差別することなく、日本人と同じように扱い、自分が犠牲になっても中国人留学生の命を助けてくれた日本人がいたことに感動した中国人は多い。」

は50%以上)、②購入から5年以内に売却して得た利益には全額課税、③北京市の戸籍を持つ住民は2軒目以上の住宅購入を禁止する、④上海と重慶において不動産保有課税をスタートなど。

「中国の場合、これほど混乱した状況下では、国家指導者が現地最前線で陣頭指揮を執らないと秩序の維持が難しいが、日本人の場合、震災対応に慣れており、秩序がきちんと保たれるので総理大臣がわざわざ最前線で指揮を執る必要はないと思った。」

「震災直前まで、中国のインターネット上の日本関連の書き込みは 8 割が反日あるいは嫌日的内容だった。しかし、震災直後の日本人の姿を見て日本人に対する評価は一変し、9 割が親日的あるいは日本を評価する内容に変わった。そうした状況下でも一部の中国人は「因果応報だ」などと日本人の不幸を喜ぶ内容の投稿を行っていた。これに対してその他の中国人から「そんなことを考えるお前は人でなしだ」、「そんなことを考える人間がいるなんて同じ国民として恥ずかしい」といった厳しい非難が集中した。」

「中国人にとって弱者への思いやりは人間として重要な美德である。強い時の日本はライバルだが、大震災の被害に苦しむ日本人は同情する相手となる。これは中国社会に深く浸透した伝統である。たとえば中国の小中学校でも子供たちはみな弱者への思いやりを重視するため、日本の学校で問題になるような弱者に対するいじめは中国では殆どみられない。」

「08 年 5 月に起きた四川大地震の時、中国のメディアは国家指導者の現地入りした様子や解放軍が救援活動を行う様子ばかり報道した。中国の一般庶民から見て、あれは政治リーダーのアピールに使われているとの印象が強かった。温家宝総理を「国家一級の男優」であると皮肉の声も多く聞かれた。それに対して日本の政治リーダーは実務的で、政治的なアピールをする場面が殆どなく、中国人には好意的に受け止められた。とくに枝野官房長官は殆ど寝ずに働き続けているように見えたので、少しは休んだ方がいいのではないかと思う中国人も多かった。」(中国出身の日本人駐在員夫人からの情報)

<北京・上海に駐在する日本人ビジネスマンの感想>

「震災発生直後からお見舞いの電話やメールが殺到した。しかもその内容は心から心配してくれている温かい思いやりがひしひしと伝わってくるもので、本当に大きな感動をもらった。中国人の熱い気持ちを改めて実感した。」

「阪神・淡路大震災の時も海外に駐在していたが、これほど世界中が日本のことを同情したという記憶はない。今回の震災は過去の他の自然災害とは大きく違っている。」

「震災発生後、時間の経過と共に徐々に被害の深刻さが明らかになり、その中で日本人が頑張っている様子を見るにつれて、中国人の多くが日本を応援しようと感じているのを感じた。四川大震災の時にお世話になった日本人に恩返しをしようという声も増えていった。救援隊の派遣、義援金の送金、三一重工の特殊作業車「キリン」⁸の派遣など中国人としてできる限りのことをしようという思いが実行に移され、歴史問題を乗り越えて日本人を同情する気持ちが前に出た。」

「東京電力の情報開示、放射能漏れ対応等に対する強制命令権限等に関して、日本の首相がこれほど権限を持っていないとは知らなかった、震災直後に首相が津波の被

⁸ 福島第一原発の放水等に活用された。

災地現場にすぐに行かなかったのはどうしてなのか理解できなかったといった正直な感想をもらす中国人もいた。その一方で、天皇皇后両陛下はご高齢にもかかわらず被災地を訪問され、床に膝をついて直接被災者に言葉をかけられていた姿勢は素晴らしいと思うと評価する声もあった。」

②原発事故発生後の日本政府、東京電力の対応の遅れを見た後の変化

震災直後、中国人は日本人および日本政府の対応を高く評価していた。しかし、福島第一原発の事故発生とその後の政府および東京電力の対応の遅れ、不備等を見て、日本政府および東京電力に対する不満が急速に高まった。とくに2つの問題を背景に、一部の中国人は強い憤りを覚えるようになった。

第一に、放射能汚染水を事前通告なく海洋投棄したこと。第二に、日本の放射性物質が微量ではあるが、北京の放射線量を増加させ、それを恐れた北京市民が北京周辺で栽培された地場のホウレン草などを食べられなくなったこと。この2つの出来事を機に、日本政府および東京電力に対する不満と怒りは急速に高まった。しかし、それでも日本人全体に対する高い評価はそうした変化の影響を受けていない。「日本人は立派だが、日本政府と東京電力は評価できない」というのがそうした不満を募らせた多くの中国人の正直な感情である。

(2) 日本企業の中国ビジネスへの影響

中国現地でビジネスを展開する日本企業にとって東日本大震災は総じてそれほど深刻な影響を及ぼしていない。現時点で見られている影響は以下の通り。

①食品・飲食業

3.11 後に日本から輸入した野菜については、殆どの中国人は安全証明書がついていなければ購入することは難しいと感じている。中国国内で類似の事件が発生した場合には中国政府が何らかの方法で安全を証明する形の対応をとることが多い。そのためそうしたやり方が中国人の習慣となっている。これは日本の習慣とは異なるため、日本政府が対応に戸惑うことは致し方ない面はある。しかし、中国人の習慣を考慮して市場ニーズに合わせた柔軟な対応が望まれる。この間、食品類ではないが、一般の貨物について日本からの中国向けコンテナ等に国土交通省が安全検査証明を添付する措置を迅速に採ったことは高く評価できる。

魚介類を扱う日本料理店では客足が遠のいている。とくに上海や深圳の中国人向け高級日本料理店の被害が最も深刻である。中流中国人向け日本料理店では元々魚介類は日本からの輸入品ではなく、大連等中国産のものを使用していたことから、「当店の魚介類は一切日本からの輸入品は扱っておりません」といった広告を出して客足の確保に注力している由。

②旅行業者

中国人の日本旅行を企画する旅行業者ではキャンセルが相次いだ。そうした業者は日本中どこの地域を訪問するツアーについても、日本の現地の地方自治体はその地域の安全証明を出さなければツアーをキャンセルする方針で臨んでいる。たとえば京都などでも安全証明が出されなければツアーがキャンセルされている模様。

③サプライチェーン断絶の影響

日本を代表するハイテク製造業の現地駐在役員の見方を紹介すれば以下の通り。

「部品メーカーの被災によるサプライチェーンの断絶の影響は 4 月下旬時点ではまだ全容が明らかになっていなかった。1 次サプライヤーまでは明確に把握しているが、3 次、4 次のサプライヤーとなると、どの業者に依存しているのかは把握できていないことが多い。5 月中旬頃になれば被害の全貌が明らかになると見られている。

仮に部品供給の停止により中国の工場が开店休業状態に陥ると、経費削減のために余剰従業員のレイオフを考えざるを得なくなる。また、残業時間の減少等によりブルーカラー従業員の給与が実質的に減少する場合、不満を募らせる従業員がストライキを起こすことも懸念される。現時点では被害の全容がまだ明らかになっていないことから予想が難しいが、この問題がとんでもないところに波及しないことを祈るのみである。これまでは日本人を同情していた中国人の気持ちが徐々に怒りに変化していくことが心配である。そうした状況を総合的に考慮すれば、日本の部品メーカーからの供給が止まった部品については海外メーカーによる代替供給先の確保を含め、早期の調達先確保が喫緊の課題である。

なお、こうした問題の影響についてメディア等から質問を受けることが多い。一部の日本企業では「現時点では調査中のため答えられません」と回答しているようだ。しかし、そうした対応は現地での信頼を失わせる。十分に正確な情報がない場合でもどこまではわかるが、それ以上はわからないといった誠実な回答を心がけるべきである。そうすることを通じて相手側と情報をシェアする関係になれば、互いに助け合う関係も生まれてくる。こうした危機的な状況下でのメディア対応は極めて重要である。」

④中国地方政府による日本企業誘致の積極化

中国の地方政府では、被災地の企業が被災地での操業再開が難しい場合には中国に移転してくる可能性を予測し、日本企業の受け入れ体制の強化を諮ろうとしている自治体が増えてきている。こうした形で日本企業の受け入れを行うことができれば、日本企業の優れた技術を導入するいい機会になるという中国側のメリットが大きいほか、日本企業の早期操業再開、経営支援にもつながると考えている。

(3) 今後の日中関係への影響

以上のように、感情面では日中関係は大幅に好転している面がある一方、日本企業の中国ビジネス、あるいは日本経済の復興そのものが今後どのような推移を辿るかは未知数である。ある親日派の中国人は、今回の大震災を好機としてとらえ、日本が世

界中の国々との距離を縮めることを期待している。また、別の親日派の中国人は、万一日本経済の復興がうまく進まず、日本経済が長期停滞局面に入り、日本が二流国へと転落していくようなことになれば、今回の震災で日本人を高く評価している中国人がやがて日本を見下すようになることを心配している。その意味で、日本経済の順調な復興が今後の良好な日中関係構築にとって極めて重要な鍵となる。

今後、中国人が日本製品への不安を払拭していくには、まず日本政府が中国の政府関係者を積極的に日本に招き、その事実をテレビや新聞のニュース等を通じて中国国内にわかりやすく伝えることが有効である。中国で毒入り餃子の不安を払拭するために、市長と工場長が餃子を食べるシーンをテレビニュースで報道させたことがあった。今回もそれに類する努力の積み重ねが必要である。

3. 日本企業の対中ビジネスの問題点

昨年来の第4次対中投資ブームについては震災の影響は見られておらず、引き続き日本から中国への直接投資は高い伸びが続いている。これは欧米諸国の対中投資が依然停滞し続けているのと対照的である。欧米企業と日本企業の両方の中国ビジネスをサポートする企業の中国人経営者によれば、欧米企業は今も撤退する先が多いのに対し、日本企業の中国進出関連事業は本年入り後、前年比倍増の勢いで伸びている由。

こうした状況を踏まえて、今回の出張では最近の日本企業の対中ビジネスのあり方について意見交換をする機会が多かった。その主な論点は以下の通り。

(1) 経済成長方式の転換と中国国内市場の変化

中国経済の成長方式は2005年以降大きく変化し始め、従来の輸出投資主導型経済から内需主導型経済への構造転換が始まった。2008年以降の世界金融危機により輸出が減少した一方、経済刺激策によって内需が拡大、この構造転換を一気に加速した。そうした動きと平行して中国の主要都市では一人当たりGDPが1万ドルに達し始めた。代表例を挙げれば、07年深圳、08年上海、広州、09年北京、11年天津などである。所得がこの水準に達すると、消費の贅沢化が始まり、製品・サービスに対するニーズも高級化し始める。日本製品の安心・安全、日本企業のサービスの質の高さ等に対する注目が急速に高まった。それまでは「日本製品が良いのはわかるが値段が高すぎる」と感じていた中国の顧客がリーズナブルだと受け止めるようになり、需要が急速に高まっている。

以上のように中国国内市場の急速な変化が始まったのはこの1~2年である。2008年のリーマンショック以前に中国で働いた経験は殆ど役に立たないほど大きな変化が中国国内市場で起きている。この事実は中国ビジネス最前線で働く人々の間では認識され始めているが、日本の本社では2008年以前のイメージをいまだに払拭できていない企業が大半である。日本の本社でこの変化を実感できている経営トップ、役員は少ない。これが日本企業の中国ビジネス展開の上で、非常に大きな障害となっているが、その問題の重大さは本社経営陣に共有されていない。

(2) 上海市場の新たな変化

今回の出張でまたひとつ新たな発見があった。上海市市街地の西南の地域に「徐家匯」という繁華街がある。ここは「上海の渋谷」と呼ばれ、10代から20代の若い年齢層の消費者が集まる。その地域の中心にあり、地下鉄の駅と直結しているメトロシティビル（中国名：美羅城、1997年オープン）というショッピングセンターの地下1階（面積約5千㎡）が全面改装され、日本のショップを集めた「5番街」として昨秋オープンした。そこには、無印良品（生活用品）、フランフラン（雑貨）、セガミ（薬局）、ピーチジョン（女性下着）、近沢レース（衣服）、北海道物産店、日本の女性向け化粧品専門店（複数ブランド）、ラーメン店、靴下・ストッキング店など20店舗以上の日本のショップが集中しており、上海の若者が普通にショッピングを楽しんでいた。そこに来る若者の多くは月収5000元程度（日本円で6~7万円）のごく普通の上海市民である。従来上海市内で日本の商品を専門に扱うところと言えば、伊勢丹、久光といった高級デパートに限られていた。それを買うに来るのは上海市の中でも高額所得層だった。それが今や普通の若者たちが日本の商品を買う時代が到来したのである。ちなみに、高級デパート久光の日本食品コーナー（価格は中国製の数倍）は2~3年前までガラガラだったが、今は平日も土日も地元の上海人があふれていると聞く。上海の話ではないが、北京の政府機関で働く某課長（月収は6~7千元）も最近、日系スーパーの日本食品コーナーでよく買い物をするが、そこは人気があるコーナーだと話していた。

以上のような事実から明らかなおとおり、上海や北京では中国の中流一般庶民の生活の中に日本の製品・サービスが普通に受け入れられる時代が到来したのである。これからの5年間で中国のサラリーマンの給与水準は現在の2倍近くの水準まで上昇すると見られている。そうなれば上記のような状況が一段と加速し、上海、北京といった経済の中核都市のみならず、広州、天津、大連、成都、武漢といった地方の主要都市においても幅広く日本企業の製品・サービスが受け入れられる時代が来ると見て間違いないと考えられる。これがこれから始まる中国国内市場の大きな変化である。

(3) 日本企業の対応の遅れ

以上のように急速かつ大きな変化を見せる中国国内市場への対応を考えれば、日本企業は中国ビジネス戦略そのものを抜本的に見直さざるを得ない状況に直面していると言いうことができる。以前の日本企業の中国ビジネスの中心は、中国で製造し、製品は日本または欧米中心に輸出する加工貿易型だった。しかし、昨年来の第4次対中投資ブームにおける販売の中心は海外市場ではなく、中国国内販売へとシフトしてきており、今後その傾向はますます強まる。それに合わせて中国における日本企業の経営布陣も大きな転換が必要になる。

中国国内市場を開拓する場合、日本人の力だけではどうにもならない壁にぶつかる。これは日本の国内市場を開拓する時に外国人の集団が来たとしてもうまく機能しないことを想像すれば明らかである。中国市場を開拓するのは中国人に任せるしかない。

さらに、市場開拓には市場ニーズに合わせた製品開発も必要である。中国の市場ニーズを正確に把握し製品開発を行うにはやはり中国人のサポートが必要となる。ところが中国でビジネスを展開する日本企業の中国駐在本部の布陣を見ると、殆どの企業が日本人中心で、中国人が実権を握って販売、開発を担当している例は極めて少ない。中国国内市場での販路拡大を狙うには現地経営陣に占める中国人の比率が小さすぎるのである。今の状態では優秀な中国人経営者も見つかりにくい。優秀な中国人を招くにはその能力を存分に発揮できるポスト、経営に関する重要事項の決定権限、それに見合う処遇等を示すことが必要である。同時にその中国人上級幹部社員と十分にコミュニケーションを図り、しっかりとした相互信頼関係を構築できる経営者が日本サイドにいることも重要な条件である。日本企業のニーズを満たす中国人を探し出すことは容易ではないが、中国人から信頼される日本人経営者がいれば、優秀な中国人が自らそういう企業で働くことを望む可能性が高まる。

以 上